

FINANCIAL REPORT 2011

財務報告書



神戸大学

(表紙の写真は神戸大学百年記念館)



Contents

- 3 ごあいさつ
 - 学長 福田秀樹
 - 財務担当理事 竹園充夫
- 5 神戸大学の紹介
- 7 神戸大学サポーターのみなさまへ
- 10 平成22事業年度からのトピックス
- 13 2011年3月期の決算状況
 - 神戸大学のバランスシート
 - 神戸大学の損益活動報告
 - 国立大学法人等業務実施コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、決算報告書
 - 附属病院の活動報告
 - 附属学校のセグメント情報
- 22 国立大学法人の会計制度
- 24 過去6年の財務諸表等

神戸大学の財務ハイライト

総資産	1,965 億円	前期比28億円減
当期総利益	24 億円	前期比13億円増
業務実施コスト	244 億円	前期比27億円減
附属病院決算2期連続黒字	14 億円	前期比11億円増
外部資金獲得総額	92 億円	前期比15億円減



神戸大学は、明治35年に我が国で2番目に設置された高等商業学校である神戸高等商業学校を前身とし、昭和24年に兵庫県下の旧制官立学校が一体となり新制大学として設置されました。

現在まで100有余年の歴史と伝統を有し、11学部、14大学院研究科、法学と経営学の2専門職大学院、1研究環、1研究所、附属病院さらには多くの研究センターを擁し、人文・人間科学系、社会科学系、自然科学系、生命・医学系にわたる、多様な教育研究分野を包括する総合大学となっております。

本学は、開学以来、国際都市神戸の開放的で国際性に富む固有の文化の下、「真摯・自由・協同」の理念を掲げ、これまで人類が積み重ねてきた多様な学問分野における知的資産を継承するとともに、普遍的価値を持つ知の発見と創造に務め、さらには、教育を通じてそれらを次世代へ伝達していくことを使命として発展してまいりました。

これらの使命を果たしていくため、国立大学の法人化以降「神戸大学ビジョン2015」を策定し、“Toward Global Excellence in Research and Education”、つまり、世界でもトップクラスの教育研究機関となること、卓越した社会貢献・大学運営を実現することを目指して、これを具体化するための各種施策を全学を挙げて取り組んでおります。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、国を挙げて復旧・復興へ懸命の努力が行われております。本学は、16年前の平成7年に発生した阪神・淡路大震災で大きな被害を受けましたが、その経験を生かし、東日本大震災からの復興に向け様々な課題に立ち向かうことも本学の使命の具体的な実践であると認識し、日々邁進してまいります。

平成22年度からは「グローバル・エクセレンスの実現に挑戦する時代」と位置づけた「チャレンジ・フェーズ 2010～2012」が始まっております。この「FINANCIAL REPORT 2011」は、その初年度であります平成22年度決算を踏まえ、本学の状況を主に財務面を通してご理解いただきますことを目的として作成しました。

国立大学法人を取り巻く環境は年々厳しさを増しておりますが、挑戦を続ける神戸大学に対し、引き続き暖かいご支援、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

神戸大学長
福田 秀 樹



このたび神戸大学は、第2期中期目標期間の初年度になります平成22年度決算を無事終え、文部科学大臣の承認を得ました。

本学では、第2期中期目標期間の前半を「グローバル・エクセレンス」の実現に挑戦する時代(チャレンジ・フェーズ2010～2012)と位置づけ、世界トップクラスの教育研究機関となるべく、第1期中期目標期間中に実施した取組をさらに推進することとしております。

平成22年度においては、「神戸大学ブリュッセルオフィス」の設置、オックスフォード大学等との大学間交流協定の締結を行うなど、本学の国際性を活かした取組を実施するとともに、神戸ポートアイランドの「京速コンピュータ“京”」の隣接地に「統合研究拠点」(平成23年4月設置)の開設準備をすすめるなど、本学の総合性を活かした、分野横断的な研究等を推進しました。

財務面では、「神戸大学ビジョン2015」の重点施策を推し進める「ビジョン推進経費」、教育研究基盤の充実再生を図る「設備更新費」等への予算措置など、行動計画達成のための重点的な予算編成を行うとともに、予算の効率的な執行の観点から基盤的経費の繰越制度を導入するなど、重点的・機動的な予算編成・執行体制の構築に努めてまいりました。

一方、国立大学法人をめぐる経営環境は以前にも増して厳しくなっておりますが、本学では第1期中期目標期間に引き続き、附属病院収入などの自己収入の確保や競争的資金などの外部資金の獲得を積極的に行うとともに、コスト削減に向けてのプロジェクトの実施など、日々財務内容の改善に向けての取組を実施しております。

今回お届けします「FINANCIAL REPORT 2011」は、このように神戸大学がこれまで取り組んできました活動を財務的な面からお伝えするものです。

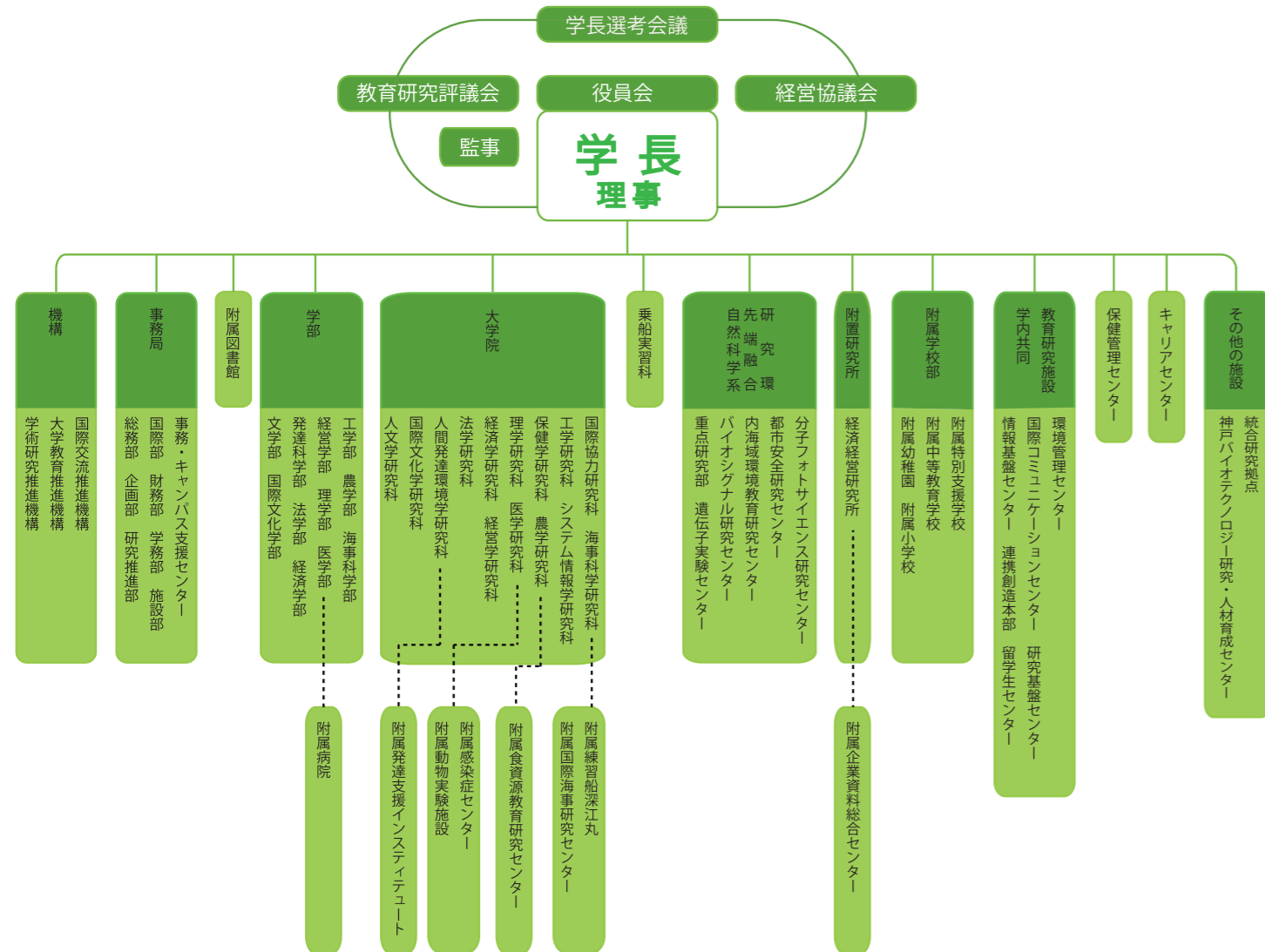
作成にあたっては、本学財務部の若手職員を中心とし、見やすい紙面づくりに努力いたしました。

本学を支えていただいております皆様に、私どものこれまでの取組みをご理解いただくとともに、今後とも引き続き益々のご支援を賜りますよう、よろしく願いいたします。

神戸大学理事（財務担当）
竹園 充 夫

神戸大学の紹介

1) 神戸大学には、11学部14研究科の他に、附置研究所や附属病院、附属学校園、23年度より新しく設置された統合研究拠点など下記のような組織があります。



各学部・研究科等の所在地

六甲台キャンパス

- 人文学研究科・文学部
- 国際文化学研究科・国際文化学部
- 人間発達環境学研究科・発達科学部
- 法学研究科・法学部
- 経営学研究科・経営学部
- 工学研究科・工学部
- 農学研究科・農学部
- 経済学研究科・経済学部
- 理学研究科・理学部
- システム情報学研究科
- 国際協力研究科

楠キャンパス

- 医学研究科・医学部（医学科）
- 附属病院

名谷キャンパス

- 保健学研究科・医学部(保健学科)

深江キャンパス

- 海事科学研究科・海事科学部

ポートアイランド

- 統合研究拠点



■ 土地

神戸市を中心とした各地区にのべ100万㎡以上の土地を保有しています。

主な地区の土地・建物の状況

平成23年5月1日現在

地区	土地	建物
六甲台地区	437,268 ㎡	273,693 ㎡
楠地区	51,061 ㎡	135,327 ㎡
深江地区	108,256 ㎡	53,099 ㎡
名谷地区	33,329 ㎡	17,575 ㎡
加西地区	405,394 ㎡	6,438 ㎡

■ 建物

六甲台地区にある本館、社会科学系図書館、講堂、兼松記念館は、昭和初期学校建築の好例であり、「造形の規範となっているもの」として、国の登録有形文化財に登録されています。いずれも前身校の一つである旧制神戸商業大学の建物として設置されたものです。

■ 図書

国立大学法人が教育・研究活動を行ううえでの基礎となる資産です。他の資産と異なり、時の経過や使用により価値が減少するものではなく、永続的に教育・研究活動に資する重要な財産です。

平成22年度末の蔵書数は、約365万冊となり、平成16年度末と比べると約28万冊の増加となりました。

■ 船舶

海事科学部・海事科学研究科では、附属練習船深江丸(全長49.95m、総トン数449トン)の他、実習船や大型ヨットなど複数の船舶を保有しています。



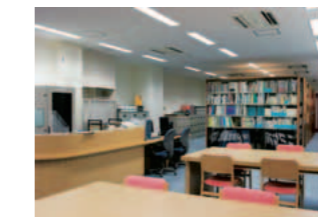
六甲台地区を望む



神戸大学正門



社会科学系図書館
▶メインカウンター奥には大壁画



上) 震災文庫閲覧室

震災文庫は阪神淡路大震災に関する資料を収集、公開している文庫です。被災地の中心に位置する総合大学の図書館の責務として、資料の収集、公開に乗りだし、全国的にも高い評価を得ています。



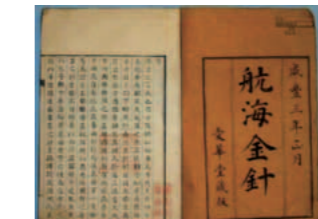
下) 国連寄託図書館

国連が、その精神や活動状況を広く知らせるために関係資料を寄託している図書館で、日本で14ヶ所設けられている内の1つです。



上) 海事科学研究科附属練習船深江丸

学生の実習や実験の他、各種研修や公開講座、校外学習などに利用されています。また、重要な役割の一つに研究船としての活動があります。船内LANや多くの装置やシステムが採用され、一般商船にはない実験、研究開発のための装備を有しています。



下) 神戸大学海事博物館所蔵の「航海金針」

航海や航路に関する指針が記されており、1853年に中国で出版されました。

神戸大学サポーターのみなさまへ

- 1) 運営費交付金は16年度に比べ28.4億円減少し厳しい状況にありますが、自己収入増加への取組みや外部資金の獲得により、財源確保に努めています。
- 2) 安定した運営のため、業務改善の一環としてコスト削減に取り組んでいます。

神戸大学の使命

神戸大学は、開放的で国際性に富む固有の文化の下、「真摯・自由・協同」の精神を発揮し、人類社会に貢献するため、普遍的価値を有する「知」を創造するとともに、人間性豊かな指導的人材を育成します。

◆神戸大学ビジョン2015 “Toward Global Excellence in Research and Education”



神戸大学は、開放的で国際性に富む固有の文化の下、構成員一人ひとりが「真摯・自由・協同」の精神を共有しつつ、更なる飛躍に向けて、2015年までに「グローバル・エクセレンス」の実現を目指します。

世界トップクラスの研究機関に

既存の学術領域、その連携・融合が生み出す新たな学術領域における本学のコア研究により、世界的に卓越した成果を恒常的に創出し、世界トップクラスの評価を得る研究機関になります。

卓越した社会貢献を

世界的に卓越した研究成果の普及、多様なフィールドで活躍する指導的人材の育成、高度先進医療の推進を通じて、世界と地域から高い評価を得る貢献をします。

世界トップクラスの教育機関に

本学の教育憲章に則り、卓越した独自の教育プログラムを通じて、高い見識とグローバルな視野を有する人間性豊かな指導的人材を育成し、世界トップクラスの評価を得る教育機関になります。

卓越した大学経営を

ビジョンの達成を通じて、構成員一人ひとりが自己実現を確信するとともに、ステークホルダーからの期待に応える大学経営をします。

運営費交付金の状況

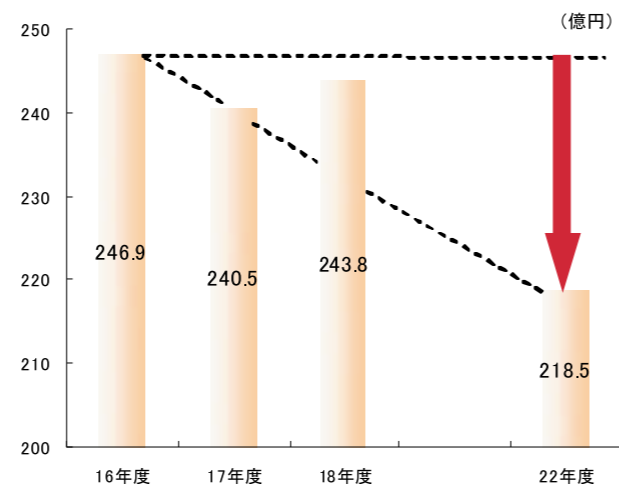
大学の業務運営の基礎的財源として、国から運営費交付金が措置されています。現下の厳しい国の財政事情から、運営費交付金の交付額は逐年減少しており、大学の財政も厳しい状況にあります。

これを補うため、外部資金の獲得により財源確保に努めています。

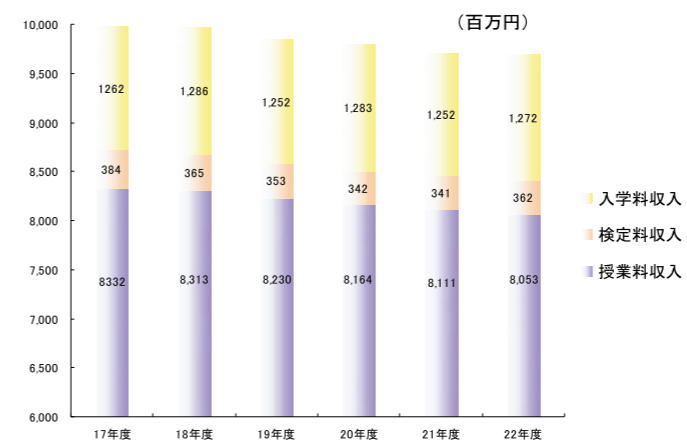
平成16年度比

運営費交付金 **28.4**億円減少

約**5,300**人分の授業料収入額に相当



学生納付金の状況



平成22年度の授業料・入学料・検定料といった学生納付金の収入額は約97億円となりました。全国的に学生納付金は減少の傾向にあり、神戸大学でも平成17年と比べると約3億円の減少となりました。



▲馬場横



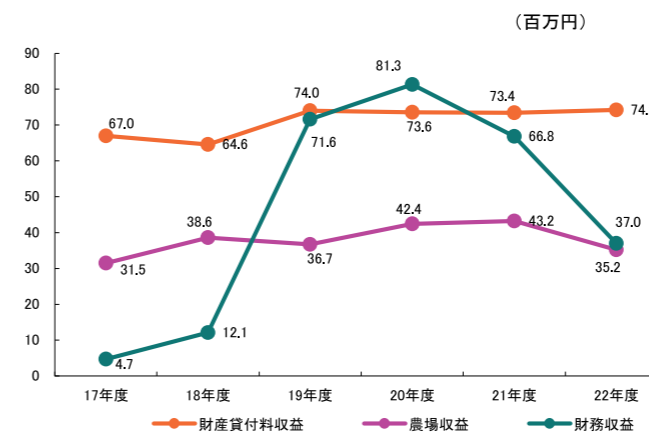
▲六甲台グラウンド

◆入学料・授業料の免除

教育格差を縮小させるため、経済的理由から入学料又は授業料の納付が困難で、かつ、学業優秀であると認められる学生に対して、入学料又は授業料の全額もしくは半額を免除する制度があります。

平成22年度の免除状況		百万円
区分	人数	金額
入学料免除	137	20
授業料免除	2,908	534
計	3,045	554

自己収入増加への取組み



大学施設の開放による財産貸付料収益や「神戸大学ブランド」による農場収益、資金運用による財務収益など、自己収入の増加への取組みも積極的に行っています。平成22年度は、財産貸付料収益が74百万円、農場収益が35百万円、財務収益が37百万円計上されました。

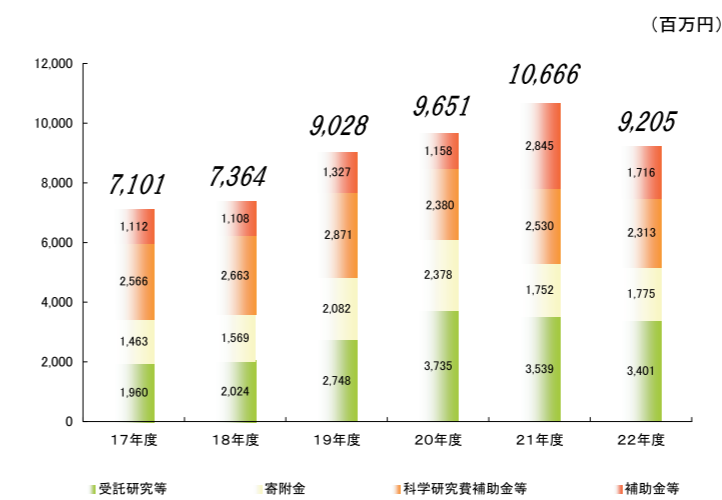


▲神戸大学ビーフ



▲神戸の香

外部資金の状況



運営費交付金や学生納付金の通減に対処するため、受託研究や共同研究、寄附金などの外部資金の獲得に努めています。

- 受託研究等
 - ・受託研究
国等の公的機関や民間企業・研究所等からの委託を受けて委託者の負担する経費を使用して、大学の教員が公務として実施する研究で、その成果を委託者へ報告する制度
 - ・共同研究
大学の教員と民間等の研究者が契約に基づき、対等の立場で共通の課題について共同して研究を行うことにより、優れた研究成果が生まれることを促進する制度
 - ・受託事業
司法解剖など外部からの委託を受けて行う事業
- 寄附金
国立大学法人において、学術研究、教育研究の奨励等を目的とする経費に充てるべきものとして、民間企業・諸団体・個人等から受け入れるもの
- 科学研究費補助金等（研究者に交付）
多岐の分野にわたり学術研究を進展させることを目的とする競争的資金
- 補助金等（大学に交付）
国等の公的機関から国立大学法人の一定の事業に対し交付

神戸大学サポーターのみなさまへ

■神戸大学基金の取組み

HPアドレスは<http://www.kobe-u.ac.jp/kobekikin/index.htm>です。

平成18年12月に設置された「神戸大学基金」は多くのみなさまのご支援を賜り、平成22年度末現在、寄附金累計額は2,356百万円(8,999件)にも達し、教育研究活動の支援、学生への奨学金、国際交流の促進、東京オフィス、施設及びキャンパスの整備充実に役立っています。

また、東日本大震災の発生に伴う支援として、被災地出身の対象学生への緊急奨学金や学生ボランティア活動への資金援助も行っています。

「神戸大学基金」を通じ、神戸大学の発展にご協力を賜り厚く御礼を申し上げますとともに、各事業の継続・発展のためにも、引き続きお力添え賜りますようお願い申し上げます。



▲陸前高田市の長砂仮設住宅の方々と



▲長砂仮設住宅での足湯ボランティア



▲陸前高田市小友中学校の図書館の片付け



▲小友中学校の校庭片付け作業



▲出光佐三記念六甲台講堂

■コスト削減に向けた取組み

安定した大学運営のため、業務の改善・効率化の一環としてコスト削減に取り組んでいます。

強い財務体質を持つ企業の手法を参考にスタートした事務局コスト削減プロジェクトは、これまでに大きな成果を挙げており、平成22年度からは全学コスト削減プロジェクトへと拡大されました。附属病院を除く全学に係る物件費65億円の3%にあたる2億円の削減を到達目標とし、同時に大学職員のコスト削減への「意識改革」を促進していきます。

◆コスト削減案

- ・使用電力節減(神戸大学電気予報の実施など)
- ・旅費-出張パックの利用
- ・プリンターの見直し
- ・学生証と組合員証(大学生協)の兼用
- ・冷蔵庫の買い替え
- ・コスト削減の見える化 etc...

「神戸大学コストサケンジャー」活動報告
神戸大学コスト削減プロジェクトチーム

プロジェクトの最終報告を行いました！

2億円の削減達成！

▲プロジェクト活動報告：全学に対して、活動内容の周知のため随時発行

■神戸大学東京オフィスのリニューアル

平成16年4月15日からスタートいたしました「神戸大学東京オフィス」は、平成23年1月7日から大学が直接管理運営する施設として、帝国劇場ビル地下1階に整備・拡充してリニューアルいたしました。

フロアも広くなり卒業生スタッフが常駐して業務にあたっています。パソコン(3台)、プリンター、インターネット、フィッティングルーム等の利用も可能ですので、東京にお越しの際はぜひお立ち寄りください。



▲就職活動中の学生



神戸大学東京オフィスの活動報告は <http://www.kobe-u.ac.jp/info/tokyo-office/reports/index.htm> でご覧になれます。

※東京オフィスの運営には、皆様のご支援による「神戸大学基金」の一部が活用されています。

平成22事業年度からのトピックス

- 1) 「神戸大学ビジョン2015」の実現に向け着実に前進しています。
- 2) 神戸大学の総合性、国際性を活かした様々な取組みを実施しています。

■神戸大学ブリュッセルオフィスの開所

平成22年9月にベルギー・ブリュッセルにおいて、神戸大学ブリュッセルオフィスを開所し、在ベルギー日本国特命全権大使、ベルギー主要6大学の学長・副学長等を招へいて、オープニングセレモニーを実施しました。

神戸大学の教育研究の理念に基づき、ヨーロッパの諸大学・研究機関との国際連携による教育研究の推進に寄与することを設置目的としています。



▲ブリュッセル自由大学(蘭語系)学長と福田学長



▲神戸大学ブリュッセルオフィス(カネカ・ベルギー、ペネルックス三井物産共同所有ビル2階)

神戸大学ブリュッセルオフィスオープニング記念として、平成23年3月に「日欧教育研究連携の新時代」をテーマにしたシンポジウムを開催しました。

メインシンポジウムでは、日欧の高等教育における国際連携をテーマに、ヘルマン・ヴァンロンバイ欧州理事会議長(EU大統領)、清水潔文部科学事務次官、モネ欧州委員会教育文化総局長、ポシュロウ欧州委員会研究総局国際協力政策課長、カウエンベルグ・ヘント大学長及び福田秀樹学長の講演が行われ、150名の日欧の大学関係者等が出席しました。メインシンポジウムの冒頭には、福田学長からヴァンロンバイ欧州理事会議長のこれまでの功績により神戸大学名誉博士称号の授与式を行いました。



▲ヘルマン・ヴァンロンバイ欧州理事会議長(EU大統領)と福田学長



▲神戸大学ブリュッセルオフィスオープニング記念シンポジウム

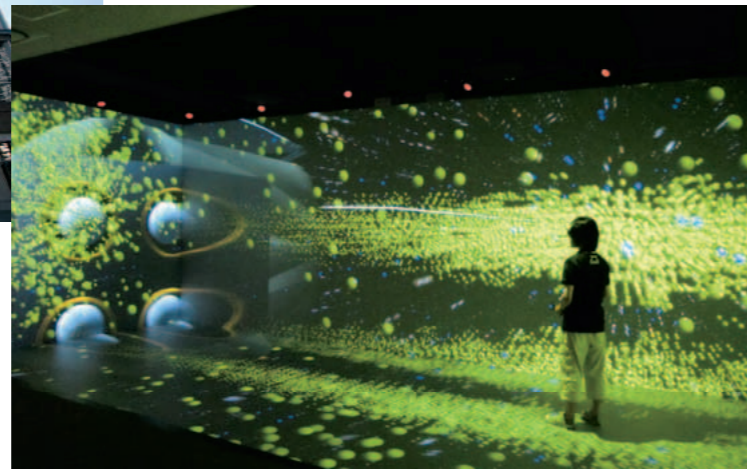
平成22事業年度からのトピックス

■ポートアイランド地区における中核的研究拠点をめざす統合研究拠点の設置

京速コンピュータ“京”との連携を目指す

人類社会の抱える問題解決に向け、神戸大学の総合力を結集したフラッグシッププロジェクトを立ち上げ、分野横断的研究や新領域の研究を推進するために、神戸ポートアイランドの「京速コンピュータ“京”」の隣接地に兵庫県との共同プロジェクトも含めた8つのプロジェクトが入居できる5階建て施設を平成23年4月に開設しました(右下の写真は神戸計算科学人材育成プロジェクトの3次元可視化装置)。

さらに、この統合研究拠点に隣接して約350人を収容できるコンベンションホール設置が決まっており、統合研究拠点における研究成果の発信を目指した国際会議・学会などの研究交流ができる施設機能が充実することになります。



▲「京」などで計算したデータを立体映像で表示

■オックスフォード大学等との大学間交流協定の締結

神戸大学ブリュッセルオフィスの設置により、海外の大学及び研究機関との戦略的な学術連携の強化がなされ、オックスフォード大学との大学間学術交流協定をはじめ、欧州地域の12大学・研究機関と協定を締結しました。

オックスフォード大学との大学間学術交流協定締結の調印式には、オックスフォード大学から東洋学部副学部長のビョーク・フレレスビッグ教授が出席し、同大学のアンドリュー・ハミルトン学長が署名された協定書に本学の福田秀樹学長が署名しました。



▲ビョーク・フレレスビッグ教授と福田学長

■相馬芳枝特別顧問が女性化学賞受賞

女性化学賞は、国連がキュリー夫人のノーベル化学賞受賞から100年目に当たる2011年を「世界化学年」とし、化学の研究や普及で優れた業績をあげた世界の女性化学者を顕彰するために設けられた賞です。

日本化学会から推薦され、16カ国23人のうちの1人に選ばれました。日本からは、相馬特別顧問だけです。

銅、銀カルボニル触媒の発見と第三級カルボン酸の常温常圧合成法の研究や、地球の温室効果防止のための二酸化炭素再資源化の研究が評価され、2008年に日本化学会フェローに選ばれ、ゴードンカンファレンス、ノーベルシンポジウム等で講演を重ねています。



▲相馬芳枝特別顧問



▲プエルトリコで開かれたIUPAC (国際純正・応用化学連合) 総会で表彰

■「Library of the Year 2010」優秀賞受賞

神戸大学附属図書館が、大学図書館として初めて、「Library of the Year」優秀賞に選ばれ、大賞の最終選考対象となりました。

この賞は、これからの日本の公共図書館のあり方を示唆する先進的な活動を行っている機関に対して、特定非営利活動法人 知的支援インシアティブ (IRI) が毎年授与している賞です。

国内研究機関有数のデジタルアーカイブ事業として戦前の新聞記事や震災関係資料等のコンテンツが充実している点、教員が作成したデータを、退職後に図書館が引き継いで事業化している点などが評価されました。



■ベストティーチャー賞の表彰

全学共通教育の質的向上を図ることを目的として、優れた授業を実施し教育方法及び内容が学生から高く評価された教員を表彰しています。

平成22年度は前期・後期で各5部門(文系講義科目、理系講義科目、外国語科目、健康・スポーツ科学、情報科目)計10名を表彰しました。



神戸大学のバランスシート

- 1) 神戸大学の総資産は、1,965億円です。
- 2) 借入金債務残高は、着実な返済により法人化以降6期連続で減少し、156億円となりました。

資本剰余金とは
非償却資産の取得や施設費、目的積立金で償却資産を取得した場合に相当額を計上する勘定

政府出資金とは
法人設立時に国から現物出資を受けた土地・建物などの総額

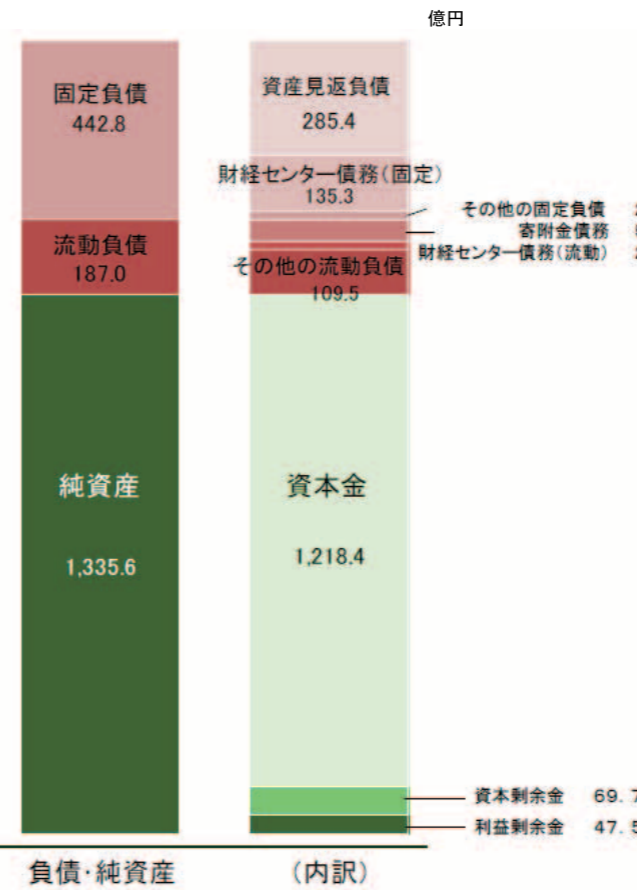
国立大学財務・経営センター債務負担金とは
法人化以前に財政融資資金から借り入れていた債務で、当該センターが承継した金額のうち、本学が負担する債務

資産見返負債とは
運営費交付金、授業料、寄附金等を財源として償却資産を取得した場合、その取得額と同額を債務に振り替える負債勘定

固定資産とは
業務目的を達成するために所有し、かつ、加工もしくは売却を予定していない財貨で、耐用年数が1年以上のもの

■資産

区分	21年度	22年度	増減(%)
資産の部			
I 固定資産	182,585	181,732	△853 △0.5%
1 有形固定資産	179,184	178,863	△321 △0.2%
土地	83,342	83,340	△2 △0.0%
建物	61,099	60,041	△1,058 △1.7%
工具器具備品	8,421	9,303	882 10.5%
図書	21,101	21,385	284 1.3%
その他の有形固定資産	5,222	4,795	△427 △8.2%
2 無形固定資産	366	337	△29 △7.9%
ソフトウェア	221	178	△43 △19.5%
その他の無形固定資産	145	159	14 9.7%
3 投資その他の資産	3,036	2,531	△505 △16.6%
投資有価証券	3,016	2,513	△503 △16.7%
その他の投資その他の資産	19	18	△1 △5.3%
II 流動資産	16,776	14,803	△1,973 △11.8%
現金及び預金	7,182	7,463	281 3.9%
未収学生納付金収入	114	97	△17 △14.9%
未収附属病院収入	4,863	5,278	415 8.5%
その他未収入金	480	503	23 4.8%
有価証券	3,501	500	△3,001 △85.7%
たな卸資産	572	629	57 10.0%
その他の流動資産	65	332	267 410.8%
資産合計	199,361	196,534	△2,827 △1.4%



■負債及び純資産

区分	21年度	22年度	増減(%)
負債の部			
I 固定負債	45,005	44,282	△723 △1.6%
資産見返負債	27,860	28,538	678 2.4%
国立大学財務・経営センター債務負担金・長期借入金	15,506	13,526	△1,980 △12.8%
長期未払金	1,506	1,962	456 30.3%
その他の固定負債	133	255	122 91.7%
II 流動負債	20,137	18,697	△1,440 △7.2%
運営費交付金債務	-	1,127	1,127 -
寄附金債務	5,364	5,651	287 5.4%
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金・長期借入金	2,233	2,094	△139 △6.2%
未払金	11,078	8,180	△2,898 △26.2%
その他の流動負債	1,462	1,645	183 12.5%
負債合計	65,142	62,980	△2,162 △3.3%
純資産の部			
I 資本金(政府出資金)	121,839	121,839	0 0.0%
II 資本剰余金	7,813	6,968	△845 △10.8%
III 利益剰余金	4,567	4,747	180 3.9%
前中期目標期間繰越積立金	-	2,363	2,363 -
大学運営改善積立金(目的積立金)	841	-	△841 △100.0%
積立金	1,057	-	△1,057 △100.0%
当期未処分利益	2,669	2,384	△285 △10.7%
純資産合計	134,220	133,555	△665 △0.5%
負債・純資産合計	199,361	196,534	△2,827 △1.4%

※国立大学法人会計基準により、中期目標期間の最終年度の利益処分においては、目的積立金の残額及び当期未処分利益はすべて積立金として整理し、一部を国庫納付した後、次の中期目標期間に前中期目標期間繰越積立金として繰り越します。

総資産額 **1,965**億円 (前期比28億円減)

■業務上の余裕金の運用

国立大学法人は、①国債、地方債、政府保証債その他文部科学大臣の指定する有価証券、②銀行その他文部科学大臣の指定する金融機関への預金、③信託業務を営む金融機関への金銭信託に限定して業務上の余裕金を運用することが認められています。平成22年度は、国債及び譲渡性預金が満期を迎えたこと等により、有価証券の残高が35億円減少しています。

■施設整備

施設整備の主な財源としては、文部科学省からの施設整備費補助金と、国立大学財務・経営センターが国立大学法人等の財産処分収入などを財源として措置する施設費交付金があります。



▲(楠)総合研究棟



▲(住吉(附中))屋内運動場

施設整備事業	補助金等交付額(千円)
(楠)耐震・エコ再生	381,455
(六甲台)総合研究棟改修(農学系)	397,467
(楠)総合研究棟改修(基礎医学系)	301,420
(住吉(附中等))屋内運動場	263,926
(鶴甲)体育館改修	128,100
その他	148,350
計	1,620,718

■借入金の状況

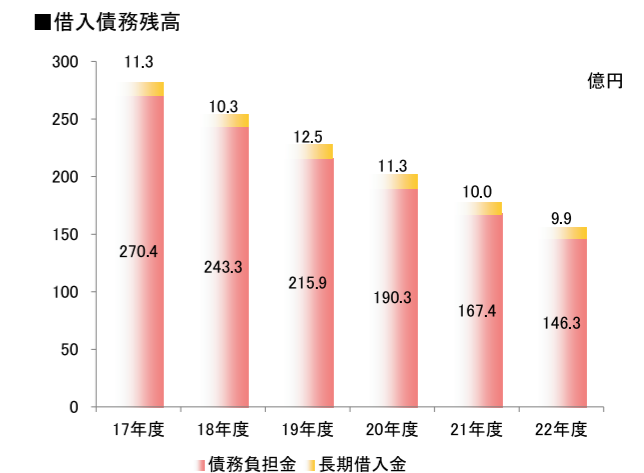
法人化以前の財政融資資金の借入債務があり、また法人化後も国立大学財務・経営センターから借入れを行っています。これらの借入れは、附属病院の先進医療を行うために必要な機器等の整備に必要なものですが、その債務残高は毎年減少し、平成22年度の債務残高は、法人化以前の債務(債務負担金)が約146億円、法人化後の債務(長期借入金)が約10億円となっています。



▲こどもセンター



▲人工心肺装置



平成22年度
借入債務残高 **156**億円
(6期連続減少)

神戸大学の損益活動報告

- 22年度の当期総利益は、前期より13.3億円多い23.8億円となりました。(※)
- 当期総利益のうち、5.7億円は計画的な積立てを申請し、来期以降の事業経費として使用する予定です。

※21年度は運営費交付金の精算による利益(16.2億円)控除後の当期総利益

運営費交付金の精算による利益とは
 国立大学法人会計基準により、中期目標期間の最終年度ごとに行うこととされている特殊な収益化により発生する利益。
 21年度は、国立大学が法人化して初めての中期目標期間最終年度でした。

資産見返負債戻入とは
 運営費交付金、寄附金、無償譲渡等により取得した固定資産の減価償却に伴って資産見返負債戻入(収益科目)を計上し、損益を均衡させます。

学生納付金収益とは
 授業料収益、入学料収益、検定料収益を含んでいます。入学料や検定料は授業料と異なり、負債計上を行いません。入学手続完了時に入学料収益を、検定料入金時に検定料収益を計上します。

財務費用とは
 リース利息や借入金利息、為替差損などが含まれます。

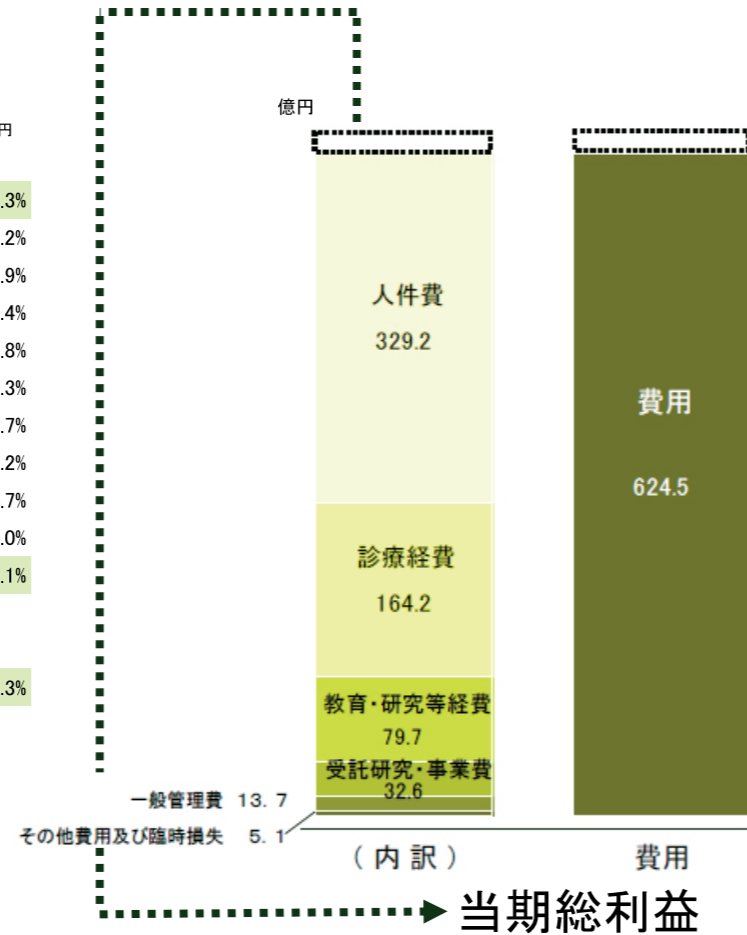
教育研究支援経費とは
 図書館、大型計算機センターなどの、特定学部等に所属せず、大学全体の教育・研究双方を支援する施設で、学生と教員双方が利用するものの運営経費です。

費用

区分	21年度	22年度	増減(%)	百万円
経常費用	63,846	62,372	△1,474	△2.3%
教育経費	3,437	2,708	△729	△21.2%
研究経費	4,270	4,350	80	1.9%
診療経費	15,731	16,419	688	4.4%
教育研究支援経費	1,232	914	△318	△25.8%
受託研究・事業費	3,305	3,262	△43	△1.3%
人件費	33,848	32,922	△926	△2.7%
一般管理費	1,523	1,368	△155	△10.2%
財務費用	496	423	△73	△14.7%
雑損	3	6	3	100.0%
臨時損失	104	80	△24	△23.1%
計	63,951	62,452	△1,499	△2.3%

経常費用

624億円 (前期比14.7億円減)



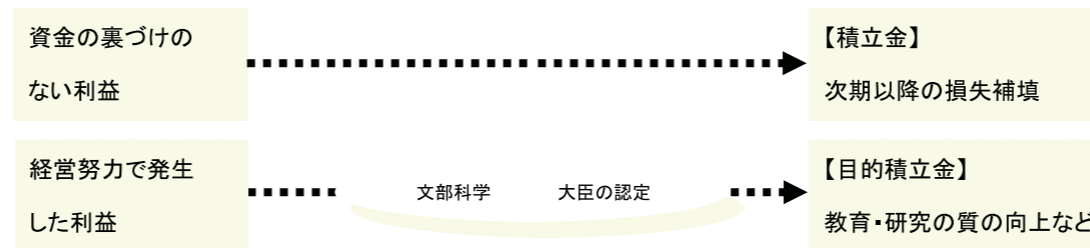
資金の裏付けのない利益

18.2億円

計画的な積立てを申請している利益額

5.7億円

利益処分



収益

区分	21年度	22年度	増減(%)	百万円
経常収益	64,809	64,746	△63	△0.1%
運営費交付金収益	20,975	19,899	△1,076	△5.1%
学生納付金収益	9,823	9,918	95	1.0%
附属病院収益	24,430	26,289	1,859	7.6%
受託研究・事業収益	3,450	3,249	△201	△5.8%
補助金収益	1,914	1,394	△520	△27.2%
施設費収益	297	159	△138	△46.5%
寄附金収益	1,729	1,574	△155	△9.0%
資産見返負債戻入	1,161	1,232	71	6.1%
その他の収益	1,030	1,032	2	0.2%
臨時利益	1,762	49	△1,713	△97.2%
目的積立金取崩額	49	41	△8	△16.3%
計	66,620	64,836	△1,784	△2.7%

経常収益

647億円 (前期比0.6億円減)

積立金

国立大学法人会計の中には、資金の裏付けのない会計処理上の形式的な利益が発生するものがあります。例えば、自己収入により資産を取得した場合、資産の取得額と減価償却費との差額から生じた利益などがこれにあたります。

目的積立金

当期総利益のうち、文部科学大臣の経営努力認定を受けたものについては、目的積立金として中期計画で定められた用途の範囲内において、自由に使用することができます。

平成22年度は、ポートアイランド統合研究拠点や楠地区(附属病院地区)の保育所の整備、文学部新館等の改修といった事業に前期までに積み立てられた目的積立金のうち、6.4億円を使用しました。

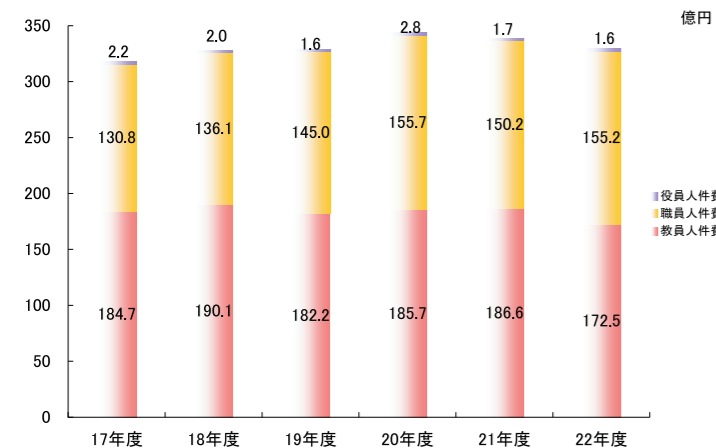


▲統合研究拠点(完成予想図)



▲保育所(完成予想図)

人件費の推移



国立大学法人等業務実施コスト計算書、 キャッシュ・フロー計算書、決算報告書

1) 22年度に神戸大学が業務実施に要したコストは244億円(国民1人あたり191円に相当)で、これは前期より27億円(同22円に相当)減少したことになります。(※)

■国立大学法人等業務実施コスト計算書

業務運営に関して、国民のみなさまに負担していただいているコストを集計したものです。損益計算書には、法人の費用として負担することが適当でないものとして、特定の資産に係る減価償却費、国等からの無償又は減額された使用料による貸借取引等計上されていないものがあります。

このため、これらのすべての費用から学生納付金収入や附属病院の診療収入等の自己収入を差し引いた額を、最終的に国民のみなさまの負担に帰すべきコストとして示しております。

区分	21年度	22年度	増減
I 業務費用	23,258	20,288	△ 2,970
(1)損益計算書上の費用	63,951	62,452	△ 1,499
業務費	61,825	60,576	△ 1,249
一般管理費	1,523	1,368	△ 155
その他の費用	603	508	△ 95
(2)(控除)自己収入等	△ 40,692	△ 42,164	△ 1,472
学生納付金収益	△ 9,823	△ 9,918	△ 95
附属病院収益	△ 24,430	△ 26,289	△ 1,859
その他の収益	△ 6,440	△ 5,957	483
II 損益外減価償却等相当額	2,854	2,949	95
III 損益外減損損失累計額	-	2	2
IV 損益外利息費用累計額	-	3	3
V 損益外除売却差額相当額	-	13	13
VI 引当外賞与増加見積額	△ 170	△ 46	124
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 662	△ 455	207
VIII 機会費用	1,884	1,683	△ 201
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	83	71	△ 12
政府出資の機会費用	1,800	1,611	△ 189
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	2	1	△ 1
IX 国立大学法人等業務実施コスト	27,165	24,438	△ 2,727

平成22年度の業務実施コストは244億円で、前期より27億円減少しました。

損益計算書上の費用が、雇用期間の延長による退職者の減少等による人件費の減少もあり、15億円減少しています。また、コスト計算上控除する自己収入等が、附属病院収益の増加等により15億円増加しています。

※国民1人あたりの負担額 = 業務実施コスト 24,438百万円 / 総人口 127,981千人

(総務省統計局発表の人口推計[総人口](平成23年2月1日現在確定値)を用いています。)

■キャッシュ・フロー計算書

資金の流れを活動別に集計したものです。費用・収益には現れない借入や出資、資産購入等を含めた全ての資金の受払いを表したもので、国立大学法人の資金面での運営状況を示す重要な書類のひとつです。

区分	21年度	22年度	百万円 増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	7,365	5,536	△ 1,829
業務活動による支出	△ 57,676	△ 58,131	△ 455
運営費交付金収入	22,116	21,847	△ 269
学生納付金収入	9,704	9,687	△ 17
附属病院収入	23,976	25,797	1,821
受託研究等収入	3,556	3,441	△ 115
補助金等収入	2,803	1,633	△ 1,170
寄附金収入	1,752	1,775	23
その他の業務収入・支出	1,134	△ 513	△ 1,647
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,761	△ 1,002	2,759
資産の取得による支出	△ 6,644	△ 6,765	△ 121
施設費による収入	3,327	1,621	△ 1,706
その他の投資活動による収入・支出	△ 444	4,143	4,587
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,948	△ 3,653	295
借入金の返済による支出	△ 2,421	△ 2,233	188
その他の財務活動による収入・支出	△ 1,527	△ 1,420	107
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 344	881	1,225
V 資金期首残高	2,026	1,682	△ 344
VI 資金期末残高	1,682	2,563	881

●業務活動によるキャッシュ・フローとは

投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フロー以外の取引で、国立大学法人の通常の業務の実施に係る資金状況を示したものです。

●投資活動によるキャッシュ・フローとは

固定資産や有価証券の取得等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる活動に係る資金状況を示したものです。

●財務活動によるキャッシュ・フローとは

借入金や債券の発行・償還、並びに利息の支払等、資金の調達や返済に係る資金状況を示したものです。

※ 対象となる資金の範囲は、手許現金及び要求払預金(当座預金、普通預金、通知預金、郵便貯金等)となっています。貸借対照表上の現金及び預金に含まれる現金同等物(3ヶ月以内の定期預金、CP、CD等)はキャッシュ・フロー上の資金残高には含まれないため、約49億円の差があります。

業務活動において、補助金等収入の減少及び第1期中期目標期間終了時の国庫納付金の支払により前期より18億円減少しています。

投資活動・財務活動においては、定期預金の預入による支出の減少及び国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出の減少等により前期より増加しています。

■決算報告書

国と同様の会計基準による決算を行った場合の概略について情報提供するものです。現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れたもので、収入・支出及び各予算の区分で表示しています。

区分	予算額	決算額	百万円 差額
収入			
運営費交付金	21,847	20,720	△ 1,127
施設整備費補助金	1,344	1,543	198
補助金等収入	1,165	1,647	482
国立大学財務・経営センター施設費交付金	87	78	△ 9
自己収入	35,004	35,877	873
授業料、入学料及び検定料収入	9,730	9,687	△ 43
附属病院収入	24,894	25,797	904
雑収入	381	393	12
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	6,547	5,809	△ 738
引当金取崩	231	215	△ 16
長期借入金	357	115	△ 243
貸付回収金	21	17	△ 5
目的積立金取崩	929	636	△ 293
計	67,533	66,656	△ 877
支出			
業務費	50,614	51,074	460
教育研究経費	25,821	24,781	△ 1,040
診療経費	24,793	26,293	1,500
一般管理費	4,783	2,914	△ 1,869
施設整備費	1,789	1,736	△ 53
補助金等	1,165	1,647	482
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	6,546	5,374	△ 1,173
貸付金	22	10	△ 12
長期借入金償還金	2,614	2,614	△ 0
計	67,533	65,368	△ 2,164
収入－支出	-	1,287	1,287

平成22年度の収入－支出は、13億円。(主な理由は以下のとおり)

- ・附属病院収入の決算額が、診療報酬改定、高額薬剤使用及び外来患者数の増加等により、予算額と比べ9億円増となっています。
- ・産学連携等研究経費及び寄附金事業費等の支出額の決算額が、収入額の決算額以上に予算額と比べ減となっています。

附属病院の活動報告

- 22年度の附属病院の業務損益は約14億円となり、2期連続黒字を達成しました。
- そうした中、医師事務作業補助者の配置を実現し、医療従事者の負担軽減と患者サービスの向上に努めました。



■神戸大学附属病院の紹介

- 1)入院病床数 **920** 床
- 2)臓器別診療科 **35** 診療科
平成19年には、国立の大学病院で初めて独立した専門診療科として美容外科を設置

■費用

区分	21年度	22年度	増減(%)	
業務費用	28,127	28,798	671	2.4%
教育経費	45	82	37	82.2%
研究経費	165	142	△23	△13.9%
診療経費	15,732	16,419	687	4.4%
教育研究支援経費	13	9	△4	△30.8%
受託研究・事業費	383	407	24	6.3%
人件費	11,113	11,172	59	0.5%
一般管理費	163	128	△35	△21.5%
財務費用	512	436	△76	△14.8%
雑損	1	1	0	0.0%
業務損益	234	1,371	1,137	485.9%
計	28,361	30,168	1,807	6.4%

業務損益

14億円

教育・研究等経費 2.2
受託研究・事業費 4.1
一般管理費 1.3
その他費用及び臨時損失 4.4



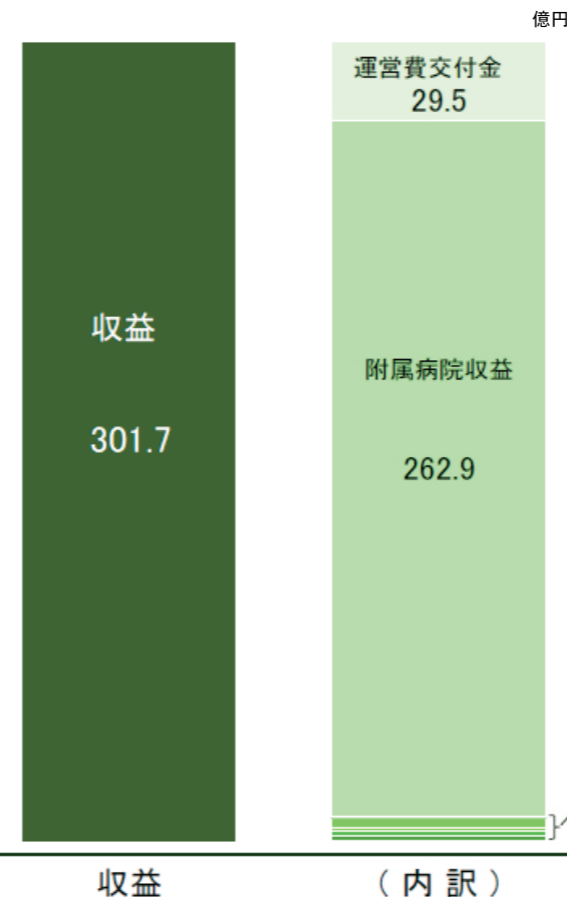
■収益

区分	21年度	22年度	増減(%)	
業務収益	28,361	30,168	1,807	6.4%
運営費交付金収益	3,067	2,950	△117	△3.8%
附属病院収益	24,430	26,289	1,859	7.6%
受託研究・事業収益	385	410	25	6.5%
補助金収益	129	104	△25	△19.4%
寄附金収益	202	179	△23	△11.4%
資産見返負債戻入	78	175	97	124.4%
その他の収益	71	61	△10	△14.1%
計	28,361	30,168	1,807	6.4%

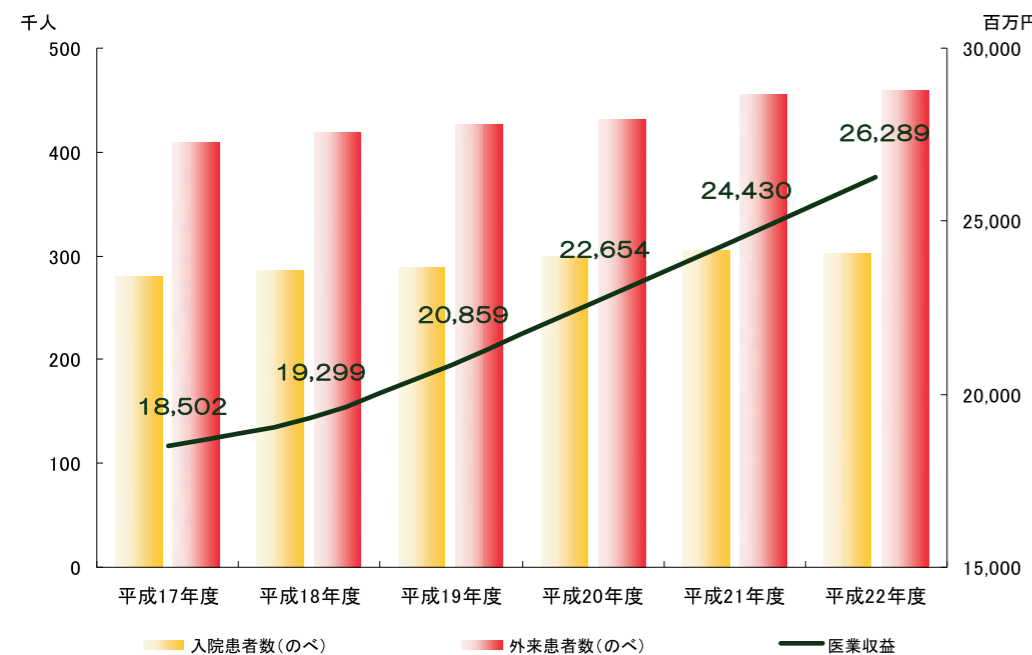
業務収益

302億円(前期比18億円増)

受託研究・事業収益 4.1
補助金収益 1.0
寄附金収益 1.8
資産見返負債戻入 1.8
その他の収益 0.6



■附属病院の運営状況について



前年度と比較して入院患者数は微減となりましたが、外来患者数が増加したことや、本院自助努力及び診療報酬請求のプラス改定に伴い附属病院収益は大幅な増加となりました。

一方で、医療の質の確保や医療従事者の負担軽減のため医師事務作業補助者等を配置したことや医療技術職員等人員の増加に伴い人件費が、また、抗がん剤等高額医薬品の使用量増加等に伴い診療経費が増加する傾向にあります。

■病院におけるさまざまな取り組みについて

・医師事務作業補助者等の配置

医師・看護師の負担軽減及び処遇改善に資する体制を確保するため医師事務作業補助者及び看護補助業務従事者を配置し、併せて急性期看護補助体制加算を取得することにより増収を図りました。

・病床の効率的運用

4ヶ月おきに各診療科に増減床希望のアンケートを実施し、必要な病床数を弾力的に運用することで、21年度に引き続き病床稼働率90%超を達成しました。

・準個室設置の試行

よりよい療養環境を求める患者ニーズに対応し、病室選択肢を広げ、患者サービスの向上と附属病院収益増収を図るための準個室の設置を試行し、患者の満足度・稼働率等を調査のうえ、23年度より本格運用します。



・人工心肺システムの更新

主に心臓血管外科手術の際に、患者自身の呼吸・血液循環・代謝機能を代行し生命を維持するために必須の人工心肺システムを更新しました。安全性・操作性に優れた最新機種は患者に安全だけでなく、手術を行う医師の負担軽減にも寄与しています。

・他大学とのベンチマーク

入院日数や医薬品・医療材料の使用量、検査内容などの適正化を図るため、他大学と本院との診療内容のベンチマークを開始しました。

・先進医療等の提供

社会のニーズに応えるため、「腹腔鏡補助下腓体尾部切除又は核出術」や「内視鏡的大腸粘膜下層剥離術」など先進医療の提供を開始しました。また、低侵襲な単孔式手術を実施するため「ロボット支援手術」を導入しました。

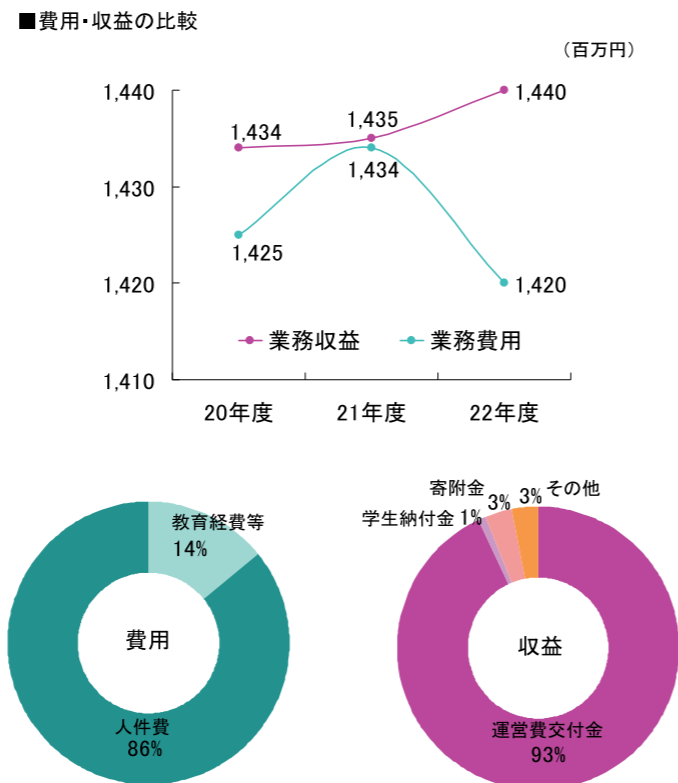


附属学校のセグメント情報

- 1) 神戸大学は、附属幼稚園、附属小学校、附属中等教育学校、附属特別支援学校を設置しています。
- 2) 20年度より、附属学校についてもセグメント情報を開示しています。

■附属学校セグメント情報

区分	21年度	22年度	百万円 増減
I 業務費用			
業務費	1,433	1,418	△ 15
教育経費	215	201	△ 14
受託事業費	-	2	2
人件費	1,217	1,215	△ 2
一般管理費	1	1	0
小計	1,434	1,420	△ 14
II 業務収益			
運営費交付金収益	1,342	1,338	△ 4
学生納付金収益	13	13	0
受託事業等収益	-	2	2
補助金等収益	16	-	△ 16
施設費収益	2	21	19
寄附金収益	47	44	△ 3
資産見返負債戻入	15	19	4
雑益	0	3	3
小計	1,435	1,440	5
III 業務損益			
土地	8,098	8,098	0
建物	977	1,350	373
構築物	176	168	△ 8
その他	68	66	△ 2
IV 帰属資産			
	9,320	9,683	363



- 人類社会に貢献する人間性豊かな指導的人材を育成する教育革新に挑戦します。
- 幼少期から大学院までの各段階において、これからの国際社会のモデルとなる初等・中等・高等教育の革新を実現します。

これらの目的を達成するために、附属学校再編が段階的に進行しています。

発達科学部附属学校園 (再編前)

区分	学級数
附属幼稚園	5
附属住吉小学校	21
附属明石小学校	12
附属住吉中学校	12
附属明石中学校	9
附属特別支援学校	9



▲住吉地区

神戸大学附属学校園 (平成23年5月1日現在)

区分	学級数
附属幼稚園	5
附属住吉小学校	12
附属明石小学校	6
附属小学校	6
附属中等教育学校 (中高一貫教育)	15
附属特別支援学校	9



▲明石地区

神戸大学附属学校園 (平成32年度再編完了)

区分	学級数
【明石地区】	
附属幼稚園	5
附属小学校	12
【住吉地区】	
附属中等教育学校 (中高一貫教育)	18
【大久保地区】	
附属特別支援学校	9



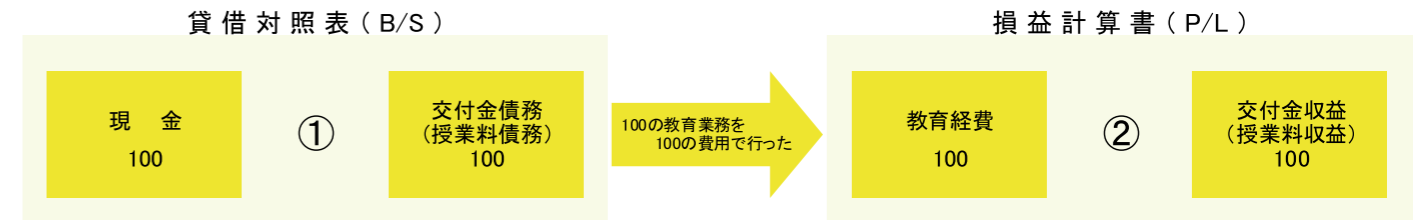
▲大久保地区

国立大学法人の会計制度

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則に準拠しつつ、国立大学法人の主要な業務が教育研究であることから、公共性、非独立採算性を前提に、国立大学法人が中期計画に基づき通常の運営を行った場合は、「損益均衡」となるような損益計算の仕組みを基本に構成されています。

■運営費交付金・授業料

A 損益が均衡する場合



- ① 運営費交付金や授業料を受け入れた場合、負債に計上します。(運営費交付金債務・授業料債務)
- ② 100の教育業務を行った場合、費用は教育経費100を計上し、収益は(※)費用の額に関わらず、全額運営費交付金収益(授業料収益)100を計上します。

※運営費交付金債務や授業料債務は、原則として業務の進行が期間の進行に対応するものとみなして収益計上を行います(「期間進行基準」)。他に「業務達成基準」と「費用進行基準」があります【下記参照】

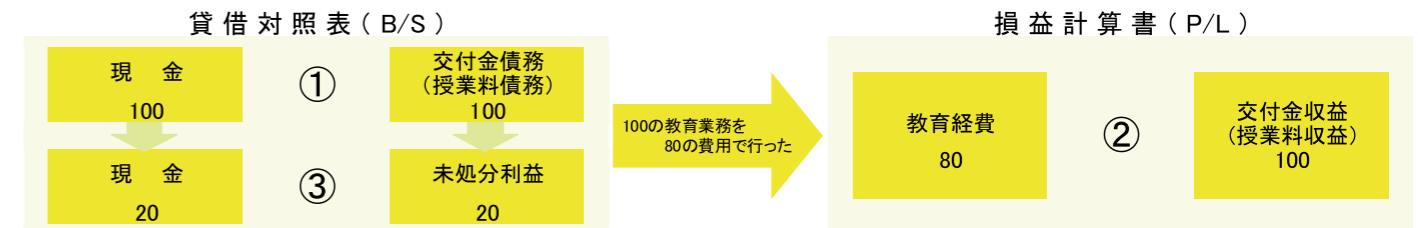
◆運営費交付金債務の収益化基準

期間進行基準：時の経過に伴い業務が実施されたとみなして、交付金債務を収益化する基準(原則)

業務達成基準：業務の実施に伴い交付金債務を収益化する基準 (例)プロジェクト研究等

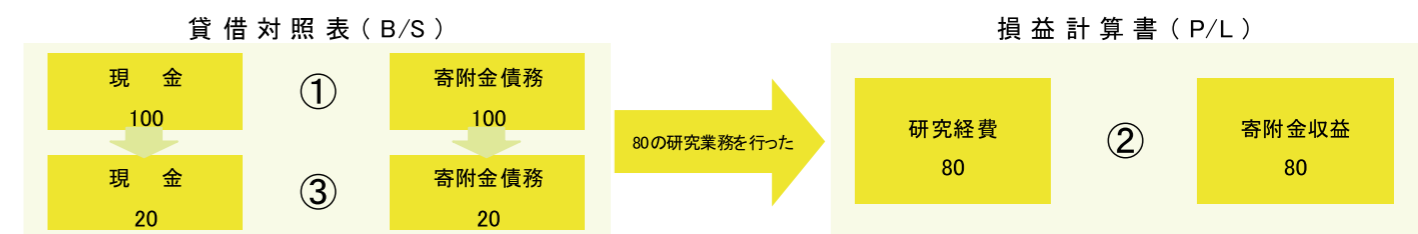
費用進行基準：費用発生額と同額の業務が実施されたとみなして交付金債務を収益化する基準 (例)退職給付金等

B 利益が生じる場合



- ① 運営費交付金や授業料を受け入れた場合、負債に計上します。(運営費交付金債務・授業料債務)
- ② 教育業務を完了したが、費用が80だった場合、費用は教育経費80を計上し、収益は費用の額に関わらず、全額運営費交付金収益(授業料収益)100を計上します。
- ③ 現金が20残ります。利益が20発生し、当期末処分利益となります。

■寄附金



- ① 寄附金を受け入れた場合、負債に計上します。(寄附金債務)
- ② 80の研究業務を行った場合、費用は研究経費80を計上し、収益は(※)費用相当額の寄附金収益80を計上します。
- ③ 現金が20残り、寄附金債務も20残ります。費用化されずに残った部分は寄附金債務のまま留保されます。

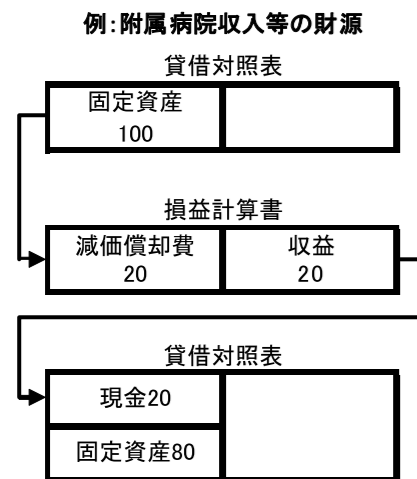
※寄附金は、費用と同額の寄附金債務を収益へ振り替え、損益が均衡します。

■減価償却処理の特色

国立大学法人が保有する資産の減価償却は、当該資産の更新投資資金をどのように捻出するかによって、次の3つに分けられます。

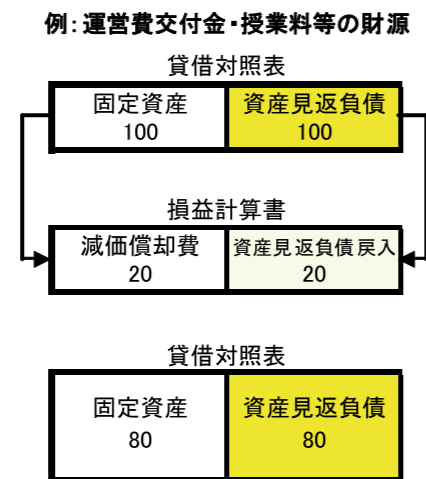
- ① 更新投資資金が、国立大学法人が自ら獲得した自己収入によるもの。
- ② 更新投資資金が、運営費交付金や授業料、寄附金等の財源によるもの。
- ③ 更新投資資金が、更新が必要な際に、出資者である国からの措置によるもの。

① 附属病院の診療機器等



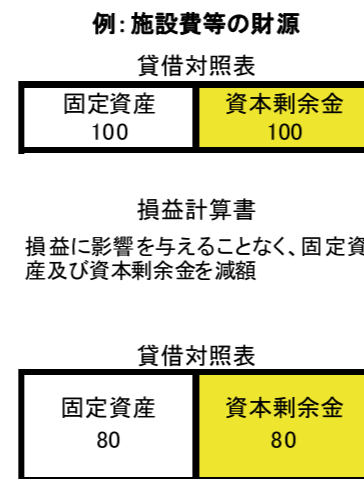
- 資産の減価償却処理は、損益上の費用として認識。
- 設備更新の資金は、内部留保します。図のように利益が0であっても、自ら獲得した収入20によって、現金20が貯まります。

② 教育研究設備(器具備品)等



- 資産取得時に資産見返負債勘定を計上します。
- 設備の減価償却処理は費用として認識しますが、同額の収益(資産見返負債戻入)を計上し、損益の均衡を図ります。

③ 基盤的施設(建物)等



- 資産の減価償却処理は、損益上の費用として認識しません。減価償却処理は資本取引とし、利益や損失と関係ないよう処理されます。

過去6年の財務諸表等



■図書

通常の償却資産は、簿価50万円以上のものが資産計上の対象ですが、教育研究のために使用する図書は、金額の如何に関わらず資産計上します。使用中は減価償却処理を行わず、除却時に全額を費用処理する取り扱いです。

■セグメント区分

附属病院を有する国立大学法人について、附属病院を対象にセグメント情報の開示を行うことが求められています。

平成20年度からは、附属学校についても積極的に開示するように求められていることから、本学の財務諸表では、大学・附属病院・附属学校について区分開示しています。

- ◆貸借対照表
- ◆損益計算書
- ◆キャッシュ・フロー計算書
- ◆国立大学法人等業務実施コスト計算書
- ◆外部資金等の獲得状況
- ◆附属病院・附属学校セグメント情報

損益計算書

	(単位:千円)					
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常費用	55,908,853	58,001,536	60,239,541	63,303,447	63,846,466	62,372,224
業務費	53,680,146	55,824,455	57,866,487	60,931,894	61,824,692	60,575,760
教育経費	2,549,728	2,710,359	3,005,499	3,055,696	3,436,719	2,708,193
研究経費	3,085,628	3,597,079	3,762,565	3,806,581	4,270,221	4,350,097
診療経費	13,591,835	13,708,750	14,564,334	15,014,706	15,731,480	16,418,693
材料費	7,197,407	7,622,602	7,882,675	8,275,945	9,188,389	9,804,556
委託費	989,505	1,108,617	1,572,805	1,590,919	1,691,046	1,630,542
設備関係費	3,981,230	3,761,290	3,721,288	3,552,233	3,362,972	3,354,524
研修費	8,066	122	386	155	-	2,219
経費	1,415,626	1,216,119	1,387,181	1,595,453	1,489,073	1,626,852
教育研究支援経費	993,688	999,632	1,236,736	1,311,015	1,232,401	913,986
受託研究費	1,398,461	1,666,902	2,074,132	2,852,599	2,702,824	2,720,511
受託事業費	285,834	328,559	343,436	465,247	602,626	541,933
役員人件費	224,759	198,432	163,890	282,396	167,954	157,233
教員人件費	18,466,878	19,009,572	18,216,946	18,569,093	18,657,306	17,246,264
常勤教員給与	17,899,647	18,353,519	17,459,048	17,636,259	17,636,445	16,308,237
非常勤教員給与	567,231	656,053	757,898	932,834	1,020,861	938,027
職員人件費	13,083,336	13,605,170	14,498,948	15,574,562	15,023,161	15,518,852
常勤職員給与	10,341,393	10,609,959	11,378,989	11,975,926	11,249,914	11,455,774
非常勤職員給与	2,741,943	2,995,211	3,119,959	3,598,636	3,773,247	4,063,078
一般管理費	1,436,528	1,471,805	1,750,204	1,791,422	1,523,081	1,367,829
財務費用	787,655	700,247	612,958	577,850	495,746	422,629
支払利息	787,381	699,882	612,958	568,500	495,746	417,848
その他財務費用	274	364	-	9,350	-	4,781
雑損	4,524	5,029	9,892	2,282	2,946	6,006
経常収益	56,782,581	58,606,711	60,501,994	63,797,029	64,808,539	64,746,232
運営費交付金収益	22,899,906	23,337,099	22,579,224	22,363,592	20,974,582	19,898,780
授業料収益	8,559,292	8,471,730	8,336,148	8,426,377	8,183,353	8,281,079
入学料収益	1,287,522	1,302,552	1,286,207	1,304,197	1,298,640	1,274,497
講習料収益	4,406	3,993	12,396	11,595	10,115	-
検定料収益	384,331	365,304	352,551	341,901	340,615	362,175
手数料収益	13,884	13,444	12,174	12,388	10,342	-
附属病院収益	18,502,068	19,299,195	20,858,615	22,653,569	24,429,868	26,289,195
受託研究等収益	1,459,175	1,717,687	2,238,265	3,017,265	2,788,036	2,714,947
国及び地方公共団体からの受託研究等収益	297,848	323,489	656,623	882,995	405,250	329,025
国及び地方公共団体以外からの受託研究等収益	1,161,327	1,394,199	1,581,642	2,134,270	2,382,786	2,385,922
受託事業等収益	295,303	345,124	390,993	497,807	662,054	533,581
国及び地方公共団体からの受託事業等収益	94,125	92,902	126,308	169,309	300,734	271,355
国及び地方公共団体以外からの受託事業等収益	201,178	252,222	264,685	328,498	361,320	262,227
補助金等収益	242,248	279,939	550,315	972,464	1,913,607	1,394,353
施設費収益	58,529	207,023	219,542	260,246	297,198	159,125
寄附金収益	1,460,659	1,518,014	1,597,556	1,583,115	1,728,766	1,574,291
資産見返負債戻入	1,101,940	1,007,205	997,408	1,208,371	1,161,347	1,232,007
資産見返運営費交付金等戻入	123,279	167,925	214,797	271,752	345,532	383,361
資産見返施設費戻入	-	-	-	247	247	247
資産見返補助金等戻入	1,678	8,661	17,251	31,334	71,611	226,365
資産見返寄附金戻入	157,130	279,375	398,274	541,902	604,991	569,778
資産見返物品受贈額戻入	819,853	551,244	367,086	363,136	138,966	52,255
財務収益	115	2,436	72,416	81,318	67,391	37,050
受取利息	2	-	32,095	37,030	20,523	6,446
有価証券利息	-	-	39,463	44,288	46,313	30,604
その他の財務収益	114	2,436	857	-	555	-
雑益	513,203	735,965	998,184	1,062,823	942,626	995,151
研究関連収入	205,389	411,781	653,203	689,262	547,554	601,862
財産貸付料収益	67,032	64,629	73,977	73,581	73,449	74,172
宿舍貸付料収益	57,655	57,654	71,863	96,741	85,164	67,015
寄宿料収益	35,123	35,804	37,033	39,697	38,551	34,467
その他雑益	148,004	166,097	162,108	163,543	197,909	217,636
経常利益(又は経常損失)	873,729	605,175	262,453	493,582	962,073	2,374,008

	(単位:千円)					
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
臨時損失	328,493	245,236	392,797	185,919	104,343	79,601
固定資産除却損	198,519	245,236	287,355	51,084	94,376	79,601
損害賠償金及び和解金	129,974	-	105,442	134,835	-	-
その他の臨時損失	-	-	-	-	9,967	-
臨時利益	326,594	239,336	333,244	254,486	1,762,319	49,260
運営費交付金収益	-	-	-	-	1,655,836	-
資産見返運営費交付金等戻入	-	10,054	33,412	510	1,885	5,572
資産見返補助金戻入	-	-	-	-	-	1,730
資産見返寄附金戻入	24,083	31,407	96,239	15,898	37,749	10,046
資産見返物品受贈額戻入	120,100	19,849	23,220	5,009	4,532	0
施設費収益	52,437	178,026	88,620	16,704	31,262	30,986
徴収不能引当金戻入	-	-	15,109	1,363	-	926
退職給付引当金戻入	-	-	-	-	3,365	-
承継剰余金債務戻入	129,974	-	47,721	-	-	-
受取保険金	-	-	28,924	135,680	5,885	-
その他の臨時利益	-	-	-	79,323	21,805	-
当期純利益(当期純損失)	871,829	599,275	202,899	562,149	2,620,049	2,343,667
目的積立金取崩額	-	-	227,429	72	49,281	40,789
当期総利益(当期総損失)	871,829	599,275	430,328	562,221	2,669,330	2,384,456

	(単位:千円)					
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	6,756,865	7,233,464	5,542,443	6,218,963	7,364,571	5,536,251
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 16,142,695	△ 16,911,529	△ 18,751,666	△ 20,040,805	△ 21,115,063	△ 21,809,258
人件費支出	△ 32,119,628	△ 32,436,575	△ 33,455,605	△ 34,701,239	△ 34,674,256	△ 34,733,861
その他の業務支出	△ 1,496,980	△ 1,485,277	△ 2,077,025	△ 1,650,642	△ 1,886,274	△ 1,587,901
運営費交付金収入	24,050,352	24,377,931	22,954,822	22,218,624	22,116,210	21,846,519
授業料収入	8,332,337	8,313,386	8,230,000	8,164,153	8,110,604	8,052,554
入学金収入	1,261,719	1,285,717	1,251,634	1,283,207	1,252,336	1,272,382
講習料収入	4,406	3,993	12,396	11,595	10,115	-
検定料収入	384,321	365,314	352,541	341,901	340,615	362,175
附属病院収入	18,186,198	19,132,305	20,578,558	22,126,407	23,975,502	25,797,380
受託研究等収入	1,595,810	1,639,996	2,236,515	3,188,114	2,904,935	2,799,329
受託事業等収入	310,770	305,319	329,265	494,794	650,602	642,122
補助金等収入	293,626	294,528	662,503	1,192,854	2,803,248	1,633,012
寄附金収入	1,458,141	1,555,320	2,083,583	2,377,874	1,751,729	1,775,211
その他の業務収入	638,486	793,037	1,134,921	1,212,125	1,124,269	1,054,894
小計	6,756,865	7,233,464	5,542,443	6,218,963	7,364,571	7,104,556
国庫納付金の支出額	-	-	-	-	-	△ 1,568,305
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,638,480	455,762	△ 567,742	△ 12,639,616	△ 3,760,954	△ 1,001,740
定期預金等の預入による支出	△ 500,000	-	-	△ 27,700,000	△ 27,500,000	△ 20,000,000
定期預金等の払戻による収入	-	500,000	-	22,700,000	27,000,000	20,600,000
有価証券の取得による支出	△ 2,521,240	△ 498,766	△ 2,998,461	△ 6,700,000	△ 21,214,725	△ 16,500,000
有価証券の償還による収入	-	500,000	500,000	5,200,000	21,200,000	20,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,294,477	△ 2,438,530	△ 5,382,643	△ 9,068,580	△ 6,486,226	△ 6,705,217
無形固定資産の取得による支出	△ 89,359	△ 73,791	△ 42,885	△ 35,477	△ 157,280	△ 60,126
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	889	1,551	19	5	1,255	133
施設費による収入	757,381	2,447,843	7,284,740	2,881,717	3,327,044	1,620,718
小計	△ 4,646,807	438,308	△ 639,230	△ 12,722,335	△ 3,829,932	△ 1,044,492
利息及び配当金の受取額	8,327	17,454	71,489	82,719	68,978	42,752
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,873,057	△ 4,181,616	△ 4,137,842	△ 4,201,123	△ 3,947,918	△ 3,653,213
リース債務の返済による支出	△ 744,696	△ 662,546	△ 1,013,385	△ 939,521	△ 1,025,209	△ 1,111,694
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 2,545,928	△ 2,711,598	△ 2,737,059	△ 2,562,394	△ 2,295,850	△ 2,108,046
長期借入金の返済による支出	-	△ 102,060	△ 125,404	△ 125,392	△ 125,392	△ 125,392
長期借入れによる収入	210,000	-	353,430	-	-	114,818
小計	△ 3,080,623	△ 3,476,203	△ 3,522,418	△ 3,627,308	△ 3,446,451	△ 3,230,313
利息の支払額	△ 792,434	△ 705,413	△ 615,424	△ 573,815	△ 501,468	△ 422,900
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 1,754,673	3,507,609	836,859	△ 10,621,776	△ 344,302	881,298
V 資金期首残高	10,057,796	8,303,123	11,810,732	12,647,592	2,025,816	1,681,514
VI 資金期末残高	8,303,123	11,810,732	12,647,592	2,025,816	1,681,514	2,562,812

	(単位:千円)					
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
I 業務費用	23,754,987	24,526,556	24,503,157	24,330,495	23,258,450	20,287,563
(1) 損益計算書上の費用	56,237,346	58,246,772	60,632,339	63,489,366	63,950,810	62,451,825
業務費	53,680,146	55,824,455	57,866,487	60,931,894	61,824,692	60,575,760
一般管理費	1,436,528	1,471,805	1,750,204	1,791,422	1,523,081	1,367,829
財務費用	787,655	700,247	612,958	577,850	495,746	422,629
雑損	4,524	5,029	9,892	2,282	2,946	6,006
臨時損失	328,493	245,236	392,797	185,919	104,343	79,601
(2) (控除) 自己収入等	△ 32,482,359	△ 33,720,216	△ 36,129,182	△ 39,158,871	△ 40,692,360	△ 42,164,262
授業料収益	△ 8,559,292	△ 8,471,730	△ 8,336,148	△ 8,426,377	△ 8,183,353	△ 8,281,079
入学料収益	△ 1,287,522	△ 1,302,552	△ 1,286,207	△ 1,304,197	△ 1,298,640	△ 1,274,497
講習料収益	△ 4,406	△ 3,993	△ 12,396	△ 11,595	△ 10,115	-
検定料収益	△ 384,331	△ 365,304	△ 352,551	△ 341,901	△ 340,615	△ 362,175
手数料収益	△ 13,884	△ 13,444	△ 12,174	△ 12,388	△ 10,342	-
附属病院収益	△ 18,502,068	△ 19,299,195	△ 20,858,615	△ 22,653,569	△ 24,429,868	△ 26,289,195
受託研究等収益	△ 1,459,175	△ 1,717,687	△ 2,238,265	△ 3,017,265	△ 2,788,036	△ 2,714,947
受託事業等収益	△ 295,303	△ 345,124	△ 390,993	△ 497,807	△ 662,054	△ 533,581
寄附金収益	△ 1,460,659	△ 1,518,014	△ 1,597,556	△ 1,583,115	△ 1,728,766	△ 1,574,291
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 26,576	△ 45,770	△ 62,756	△ 81,146	△ 102,429	△ 121,121
資産見返寄附金戻入	△ 157,130	△ 279,375	△ 398,274	△ 541,902	△ 604,991	△ 569,778
財務収益	△ 115	△ 2,436	△ 72,416	△ 81,318	△ 67,391	△ 37,050
財産貸付料収益	△ 67,032	△ 64,629	△ 73,977	△ 73,581	△ 73,449	△ 74,172
宿舍貸付料収益	△ 57,655	△ 57,654	△ 71,863	△ 96,741	△ 85,164	△ 67,015
寄宿料収益	△ 35,123	△ 35,804	△ 37,033	△ 39,697	△ 38,551	△ 34,467
その他の雑益	△ 148,004	△ 166,097	△ 162,108	△ 163,543	△ 197,909	△ 217,636
臨時利益	△ 24,083	△ 31,407	△ 165,849	△ 232,729	△ 70,688	△ 13,259
II 損益外減価償却相当額	3,529,869	3,267,369	2,915,742	2,977,417	2,853,851	2,949,477
損益外減価償却相当額	3,489,449	3,203,980	2,894,577	2,936,111	2,851,784	2,949,477
損益外固定資産除却相当額	40,421	63,389	21,165	41,306	2,068	-
III 損益外減損失累計額	-	770	2,990	-	-	2,311
IV 損益外利息費用累計額	-	-	-	-	-	2,865
V 損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	12,847
VI 引当外賞与増加見積額	-	-	△ 13,272	△ 50,056	△ 170,056	△ 45,656
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 358,972	△ 349,271	△ 800,647	△ 772,157	△ 661,553	△ 454,737
VIII 機会費用	2,420,942	2,204,409	1,720,244	1,821,173	1,884,162	1,682,916
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	139,010	122,172	94,014	90,116	82,805	71,277
政府出資等の機会費用	2,213,164	2,076,491	1,622,660	1,729,602	1,799,660	1,610,917
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	68,768	5,746	3,569	1,455	1,698	722
IX (控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	29,346,825	29,649,832	28,328,213	28,306,872	27,164,855	24,437,586

[平成22事業年度]

平成22年4月1日～平成23年3月31日

発行：国立大学法人神戸大学財務部

〒657-8501

神戸市灘区六甲台町1-1

<http://www.kobe-u.ac.jp>

TEL078-803-5110